

2012-2013年 海外研修  
—East-West Center (アメリカ) —

加藤 朗

1. はじめに —ワシントンDCの印象—

2012年9月16日から2013年9月15日まで、ワシントンDCにある東西センター(East-West Center)で日米安全保障関係をテーマに在外研究をおこなった。

東西センターについて簡単に記しておく、研究、教育を通じアメリカと太平洋諸国との相互理解、善隣友好関係の促進をめざし、1960年に米議会によってハワイに設置されたシンクタンクである。私が所属したのは、ワシントンDCの中心部Lストリーのビルの6階に置かれた支部の研究所である。常勤スタッフは所長以下4人のこじんまりした研究所である。彼らの他に3～4人程度の招聘研究員が研究している。

ワシントンは観光や出張で訪れたことはあるものの、一年もの長期滞在は初めてである。かつてシカゴ、スタンフォード、ハーバード、モンタナと暮らしたことがあったが、ワシントンDCはそれらの街とは全く異なった印象だ。ワシントンDCは、首都とは思えないほど緑豊かで、落ち着いた、静かな街である。東西南北とも、歩こうと思えば歩けるほどこじんまりした、まるで地方都市のようなたたずまいを見せる街である。

2. 世界の首都ワシントンDC

ワシントンDCが世界の政治の中心であることを実感させられるのは、世界中から首脳、閣僚クラスの要人がひっきりなしにホワイトハウスや議会、官庁詣でをしていることだ。日本でいえば、さしずめ地方の県知事が永田町や霞が関など官邸や国会、官庁詣でをするようなものだ。あまりに要人の往来が多く、地元のメディアも、よほどニュース価値がなければニュースとして取り上げない。ちなみに、安倍首相をはじめ麻生副首相や大臣、次官、議員等大勢の日本政府関係者がワシントンDCを訪れたが、私が彼らの来訪を知ったのは、アメリカのメディアではなく、ワシントンDCでも視聴可能な日本のNHKニュースであった。彼らの多くは、政府関係者との面談や交渉だけでなく、ワシントンDCに優に百を超えるさまざまな研究所で講演をする。私も国際戦略問題研究所(CSIS)での麻生副首相とブルッキングス研究所での茂木経産相の講演を聞いた。

日本の政治家だけでなく、もちろん元首、閣僚クラスの外国の政治家や国際機関のトップたちもひっきりなしにワシントンDCを訪れ、オバマ大統領はじめ政治家、学者等と面談している。中でも韓国の朴槿恵大統領の訪米は、地元のメディアばかりか、CBS、NBC、ABC、FOXの四大全米テレビネットの夕方プライム・タイム・ニュースで大きく取り上げられた。議会演説の模様ばかりでなくオバマ大統領との面談の場面も放映され、アメリ

カが韓国初の女性大統領を丁重にもてなす様子が放映された。また、ワシントンDCではなかったが、カリフォルニアでの習近平中国国家主席とオバマ大統領との会談も大きな話題となった。

ワシントンDCで日常的に行われている政治活動はロビー活動である。いわゆるロビイスト（1万を超える人がロビイストとして登録している）が、ワシントンDCに事務所を構え、議会関係者や政府関係者に働きかけて、顧客（民間会社のみならず日本をも含め世界各国の在ワシントン大使館や政府）の要望に沿った政策を実現していくのである。直接関係者に働きかけるだけでなく、研究所やホテルを利用して講演会やシンポジウムを開いたり、あるいは何かの記念日にかこつけてパーティーを催したりするなど、アメリカ政府に間接的に働きかけることもある。

東南アジアの海洋問題のシンポジウムがCSISで開催されたことがある。アメリカ、ベトナム、フィリピン、日本、中国などからの研究者が発表し、一見学術的な体裁をとっていた。しかし、普通のシンポジウムよりもてなしが豪勢で、ケータリングで朝食や昼食が大盤振る舞いされた。日本大使館の人が耳打ちしてくれたが、費用はすべてベトナム大使館が負担したという。要するに、シンポジウムを装い中国との領土問題をアピールしたいベトナム政府のプロパガンダのシンポジウムだった。

日本大使館員の悩みは、日本をアピールするためにシンポジウムを開きたいが、参加するアメリカ側の親日派の顔ぶれが固定され、しかも若い世代の研究者が少ないということだ、という。確かに、80年代、90年代に活躍していた親日派は、若くてもすでに50代以上で、しかも後が続かないとなれば、将来の日本の対米影響力の減退が懸念される。

そんな中、異色だったのは、2012年10月に仲井眞沖縄県知事がワシントンDCを訪れ、基地問題について県主催のシンポジウムを開いたことである。日本からも専門家が何人か参加し、またブルッキングスのマイケル・オハンロン上席研究員は辺野古への基地移設反対を主張したという。沖縄県が県独自のロビー活動を行ったのである。沖縄の一部の人からは、ワシントンDCに事務所、つまり県の「大使館」を持つべきだとの案もあるという。沖縄は独立への第一歩を踏み出そうとしているのだろうか。

いずれにせよ、日本はロビー活動で、中国や韓国の後塵を拝していることは疑いもない事実である。そのせいか、ワシントンDCでの日本の印象は、限りなく影が薄い。

### 3. 研究所の役割

ワシントンDCには、いったいどれほどの数があるのかわからないほど、研究所やシンクタンクが多い。ブルッキングス研究所、カーネギー財団、ウッドロー・ウイルソン・センターなど、研究員や職員を何百人と抱えている大きなシンクタンクから、常勤スタッフが2～3人という小さなシンクタンクまである。分野は国内外の政治、経済、社会から教育、文化、芸術など、ありとあらゆる分野に及ぶ。これらの研究所に加えて、ワシントンDC市内のジョンズ・ホプキンス、ジョージ・ワシントン、アメリカン大学、周辺のメリーランド

州、バージニア州の大学の研究所などがある。そして毎日どこかで、研究会やシンポジウム、講演会が開かれている。これらの開催日時、場所を知らせる Link Tank という専門のサイトもあるほどだ。

アメリカのシンクタンクは完全に民主党系と共和党系に色分けされている。前者の代表的なシンクタンクがブルッキングス研究所やウッドロー・ウイルソン・センターで、後者が AEI (アメリカン・エンタープライズ研究所) やハドソン研究所、ヘリテージ研究所、CATO 研究所などである。研究所が政治的色合いを鮮明にするのは、研究員たちが政治任用で政府に登用される機会を虎視眈々と狙っているからである。オバマ大統領が在任している間は、民主党系のシンクタンクから多くの研究者が政治任用されて政府の各機関に登用されている。他方、共和党系のシンクタンクの研究者は、共和党が復権する時まで、各シンクタンクで捲土重来を期し、研究やロビー活動に勤しむことになる。

研究員たちは自ら立案した政策を実現することに無上の喜び、達成感を感じているのであろう、アカデミックな研究に刻苦勉励するといった学者や研究者の風情は全く感じられない。そのせいか、政策志向的な論文や著作、ブログが毎日掃いて捨てるほど、腐るほど量産されている。30年以上もアメリカの国際政治学や安全保障論に付き合ってきたが、同工異曲の論文がほとんどだ。同じような論文を、手を変え品を変え書くエネルギーには感心する。Publish or perish は真実だ。書かなければ学界から消える。書いても内容に新味はない。アメリカ流国際政治学が弱体、混乱している理由がわかる。

#### 4. 研究成果

一年間研究に没頭できたのは本当に幸이었다。在米中の主な研究論文は以下の4本である。

- ① 論文「新たな安全保障領域『サイバー空間』の理論的分析」『国際安全保障』第41巻第1号、2013年6月。
- ② 論文「尖閣問題をめぐる日本の対中戦略—新たな東アジア戦略を目指して—」『戦略研究13』(戦略研究学会) 2013年8月。
- ③ 論文「日米同盟の将来—イデオロギーの視点から—」『国際学研究』(桜美林大学大学院国際学研究科) (第4号、2014年3月)。
- ④ 研究ノート「条約、共同声明等に見る冷戦時代の日米同盟の変遷—価値観と世界認識の視点から—」『桜美林論考 法・政治・社会』(桜美林大学法学・政治学系) (第4号、2014年3月)。

以上の他に、東西センターのブログに尖閣問題と日米同盟に関する短いエッセー二本を執筆し、また「漂流する日米同盟」と題し研究会を開催した。

第一番目の論文は、アメリカで大きな話題になっているサイバー戦について理論的に論じた。

実は1993年の『現代戦争論』で、すでにサイバー戦について概略論じたことがある。基

本的には、その時の予測が21世紀になってほぼ現実のものとなった。そこで改めてサイバー戦とは何かを理論的に論じた。

第二番目の論文は、在米中に話題になった尖閣問題について、中国の尖閣白書を中国語版、日本語版そして英語版を比較考察し、中国政府が領土、領海、国境等の現在の国際法概念を用いて明時代に遡って尖閣諸島の領有権を主張していること分析した。中国の尖閣白書の主張は、尖閣諸島そのものの直接的領有ではなく、明時代にはなかった領海を根拠に、尖閣諸島は中国が明時代から管轄していた領海内の島であるがゆえに、人が住んでいようがいまいが中国の島という主張であることを明らかにした。

第三番目の論文は、在外研究のテーマである日米関係について理論的に考察した小論である。2012年8月に出された、日米関係の不安定化を危惧するアーミテージ・ナイ・レポートに触発されて執筆した。同報告書は、日本が一流国にとどまるか二流国に転落する岐路に立たされているとの危機意識に基づいて執筆されている。しかし、岐路に立たされているのは日本よりもむしろアメリカではないのか、その結果、日米同盟が再漂流し始めたのではないかというのが本論文の問題意識である。結論は、日米同盟再漂流の原因は、日米のイデオロギー的齟齬にあり、だからこそ日米は同じ自由民主主義のイデオロギーで絆を強化しなければならない、という主張である。

第四番目は、第三番目の論文を書くにあたって、冷戦時代の日米首脳の間共同宣言や共同発表等で歴代両国首脳が表明したイデオロギーを実証的に分析、考察した。そして冷戦時代にあつては、米中国交回復を目指したニクソン政権と田中政権が特異な脱イデオロギー的政策をとったために、日米同盟が危機的状況に陥ったとの結論を得た。現在のオバマ政権はイデオロギー的色彩が濃いようだが、実はニクソン政権に似て、脱イデオロギー的、実利的、現実主義的政策志向が強く、それが日米同盟を不安定化させているのではないかと仮説が生まれた。

## 5. おわりに 一薄れる日本の影一

一年にわたる在米生活は23年ぶりである。前回は1989年から1990年にかけてハーバードで暮らし、冷戦の終焉と日本の興隆を体験した。当時は、日本がいずれは経済力でアメリカに肩を並べ、世界は日米共同覇権のアメリカンあるいはジャメリアになるだろうなどと予想されていた。しかし、間もなくバブルが崩壊し、日本は長いデフレの時代に入った。その間、日本と入れ替わるように中国が目覚ましい発展を遂げ、今やアメリカチャイナと呼ばれるほどになった。

ワシントンDCで感じたのは、日本の影の薄さだった。10年ほど前にはワシントンDCの観光名所には必ず日本人観光客がいたが、今はめったに見かけない。日本人が成熟して、ありきたりの観光地には見向きもしなくなったのか、それとも海外旅行をする余裕がなくなったのか。今では、かつての日本人の団体旅行を髣髴とさせるような中国人団体旅行者が大挙してスミソニアン航空宇宙博物館やリンカーン記念堂などを訪れている。栄枯盛衰

は世の習いとはいえ、日中を比較すると、あまりの急激な変化に驚く。かつてアメリカ人も、わずか30年で戦後復興から高度経済成長を遂げ、世界第二位の経済大国に駆け上がった日本に驚いていたかもしれない。

考えてみると世界第二位の経済大国はソ連、日本、中国と入れ替わったが、一貫して一位の座を占めているのはアメリカである。確かに自動車産業は日本勢に追いぬかれ、アメリカ経済に往時ほどの勢いはなくなったが、代わってIT産業やエネルギー産業が興隆し、アメリカを世界第一の経済大国の座にとどめている。1985年にシリコンバレーの中心地パロアルトで暮らしたが、まだ周辺部の開発はそれほど進んでいなかった。しかし、今回改めてスタンフォード大学を再訪して驚いた。大学周辺はもちろん、パロアルトの周辺やサンノゼ市に至るシリコンバレーは開発が進み、活気にあふれていた。アメリカの底力を見る思いであった。

ワシントンDCで、日米関係の来し方行く末に思いを巡らすにつけ、日米中関係の重要性に思いを致さざるを得ない。三国の外交関係が世界の平和と安定を決定づける要因であることを確信した。それが今回の在外研究の最大の収穫である。